

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐藤 博	所管部課名	農林水産部農林政策課
所在地	秋田市山王四丁目1番2号	設立年月日	昭和44年5月27日
電話番号	018-893-6211	ウェブサイト	http://www.ak-agri.or.jp/
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	521,250	63.9%
	全国農業協同組合連合会	58,700	7.2%
	その他25市町村、8団体	235,740	28.9%
	合計	815,690	100.0%
設立目的	農地の効率的利用、農業の担い手育成・就農支援、農産物の付加価値向上支援、畜産の基盤整備、生産振興、畜産経営技術指導等に関する事業を通じて、農業経営体について、生産基盤から経営改善まで一体的な指導支援を行い、もって秋田県農業の発展と農家経済の安定向上に寄与することを目的とする。		
事業概要	農地中間管理事業、新規就農総合対策、特別栽培農産物認証、6次産業化支援、大豆・麦原種等生産、県有供卵牛管理、草地林地総合整備型事業、畜産経営改善促進、肉用子牛生産者補給金制度、比内地鶏素雞供給		
事業に関連する法令、県計画	農地中間管理事業の推進に関する法律および農業経営基盤強化促進法(農地中間管理事業) 肉用子牛生産安定等特別措置法(肉用子牛生産者補給金制度)		

2 平成29年度事業実績

農地中間管理事業による機構の借入・転貸面積は、単年度目標である3,000haは達成できなかったものの、4年間の累計目標の10,000haは達成した。また、機構関連事業による簡易な基盤整備については3地区で実施し、農地を担い手農家へ集積・集約した。新規就農支援については、技術習得から経営開始、定着段階に至るまで、ソフト・ハード両面からの支援を引き続き行った。畜産環境総合整備事業は、大仙西部地区の実施により前年に比べ事業量が大幅に増加した。比内地鶏素雞供給については、県比内地鶏ブランド認証基準にもとづく生産管理等により、農家の要望に即した供給を行った。

<事業目標>

項目	区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
農地利用集積面積(ha)	目標	3,166	3,150	3,154	3,142
	実績	3,797	3,241	2,260	—
認証・経営診断等実施数(件)	目標	1,212	1,181	1,110	1,045
	実績	1,203	1,112	1,094	—
顧客満足度指数	目標	80.0	80.0	80.0	80.0
	実績	64.2	53.5	59.4	—

3 組織

①役員数(H30.7.1現在) (単位:人)

区分	理事		監事		役員報酬
	H29	H30	H29	H30	
常勤	2	2			支給対象者 (H29年度) 3人 平均年齢 66歳 平均報酬年額 (H29年度) 3,633千円
内、県退職者	1	2			
内、県職員					
非常勤	15	16	3	3	
内、県退職者	2	2			
内、県職員	1	1	1	1	
計	17	18	3	3	
内、県関係者	4	5	1	1	

②職員数(H30.4.1現在) (単位:人)

区分	H29	H30	正職員
正職員	17	21	
内、県退職者		1	
出向職員	6	5	平均勤続年数 14.2年
内、県職員	5	5	
臨時・嘱託	58	60	平均年収 (H29年度) 5,892千円
内、県退職者	20	19	
計	81	86	
内、県関係者	25	25	

③理事会回数

平成28年度	3	平成29年度	5
--------	---	--------	---

4 財務

①正味財産増減計算書 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
経常収益	2,852,790	3,448,624
基本財産・特定資産運用益	2,924	2,894
受取会費・受取寄附金	18,913	18,913
受託事業収益	111,951	89,641
自主事業収益	1,713,854	1,729,968
受取補助金・受取負担金	573,939	1,350,766
その他の収益	431,209	256,442
経常費用	2,854,488	3,422,708
事業費	2,842,760	3,410,525
管理費	11,728	12,183
人件費(事業費分含む)	306,901	323,626
当期経常増減額	△1,698	25,916
経常外収益	701	6,751
経常外費用	1,372	9,385
当期経常外増減額	△671	△2,634
当期一般正味財産増減額	△2,369	23,282
当期指定正味財産増減額	22,928	24,142
当期正味財産増減額合計	20,559	47,424

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度
流動資産	3,822,950	4,285,393
固定資産	1,129,780	1,274,959
資産計	4,952,730	5,560,352
流動負債	398,536	636,350
短期借入金	60,000	200,000
固定負債	3,685,846	4,008,230
長期借入金	3,091,452	3,293,071
負債計	4,084,382	4,644,580
指定正味財産	85,597	109,739
うち基本財産充当額		
一般正味財産	782,751	806,033
うち基本財産充当額	353,421	353,388
正味財産計	868,348	915,772
負債・正味財産計	4,952,730	5,560,352

退職給与引当状況	(単位:千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
	113,948	113,948	100.0%

<主な経営指標>

項目	算式	平成28年度	平成29年度	H28-29増減※
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	99.9%	100.8%	0.8
流動比率	流動資産÷流動負債×100	959.2%	673.4%	△285.8
自己資本比率	正味財産計÷負債・正味財産計×100	17.5%	16.5%	△1.1
有利子負債比率	有利子負債÷正味財産計×100	6.9%	21.8%	14.9

※端数処理の関係で増減が一致しないことがある。

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出			
補助金	378,248	793,573	畜産環境総合整備事業費補助金、農地中間管理事業費補助金ほか
委託費	81,755	81,746	県有牛飼養管理事業、大豆・麦原種等生産業務ほか
指定管理料			
貸付金	1,669,302	1,665,089	大潟村方上地区土地取得整備等資金ほか
損失補償	1,422,149	1,627,982	農用地売買事業借入金、農作業受委託事業借入金
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 農地中間管理機構の指定を受け、担い手の経営発展を支援するとともに、新規就農者の支援や6次産業化推進、農産物認証、主要農作物原種生産、畜産環境整備や畜産経営体支援指導を実施するなど、県農政推進の補完的役割を担っている。	B 常勤役員2名の下、理事会を年5回開催し業務執行の意思決定及び常勤役員の職務執行状況の報告等を行った。職員については、退職者の補充と、業務執行体制維持のための適正なプロパー職員の配置等を検討したうえで計画的な採用を行い、事務局体制の整備を図る。	C 事業目標について、農地利用集積面積が70%の達成率にとどまったが、集積の対象が難易度の高い中山間地等が主な原因と考える。周知活動の更なる強化を図るとともに、機構関連事業の活用や基盤整備事業との一層の連携により、農地の集積・集約化を促進する。	A 経常収支比率は±5%以内であり財務状況は安定しているが、公益目的事業の剰余金が大きく、収支相償が未達成となった。畜産環境総合整備事業の事業量増と、その他事業の収支が改善したことによるものである。剰余金は翌年度の公益目的財産取得のための支出等に充てる計画としている。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 農地中間管理機構や青年農業者等育成センターとして、担い手の経営改善や新規就農者への支援を行うほか、園芸作物の種子生産や畜産関係の生産基盤整備など、本県農業の根幹を支える重要な業務を担う機関である。特に、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」に掲げる本県農業を牽引する多様な人材育成については、農地集積等の経営基盤の強化や多様なルートからの就農者の確保に係る業務を実施しており、公共的役割を担っている。	B 役員会は、必要に応じ適宜開催され、業務執行意思決定を適切に行っている。役員の方針については、農地中間管理機構として農地集積・集約を行うなど、県が強く関与していく必要があるため就任中である。	C 農地利用集積面積及び認証・経営診断等実施数については、いずれも目標未達となり、特に集積面積は71%と達成率が低かった。顧客満足度指数については、農地中間管理事業による経営管理の効率化の効果がある一方、農地の集約化について実現せず、満足度が低くなったことから、達成率は74%となった。	A 経常収支比率は100.8%と±5%以内となっているほか、出資金の取り崩しや運営費の補助金の受給は行っていない。

III 外部専門家のコメント

黒字と赤字を繰り返しているが、経常収益金額が大きい割には一般正味財産増減額に大きなブレはなく、収支はほぼ均衡している。当年度は、負担金と補助金の受け取りが773百万円増加したことで増収となったが、一方で施設等引渡処分損が726百万円増加し、結果的に経常増減額は25百万円の黒字となった。単年度の一般正味財産増減額と比較して、一般正味財産残高は806百万円と財務基盤は安定しているように見えるが、借入金残高は増えており、当年度末で3,493百万円と多額になった。これは負債及び正味財産合計の62.8%を占めている。翌年度も農地中間管理事業における農用地購入資金他、1,220百万円の資金調達が見込まれているため、借入金残高はさらに膨らむ可能性がある。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画上は「県が実施すべき事業を主たる事業とする法人」に位置づけられている。農地中間管理機構としての機能や新規就農者の支援、6次産業化の推進などに、本県の農業を総合的にサポートする公益法人として、行政の補完的役割は大きい。	B 常勤の役員がおり、組織体制は整っている。県の農地中間管理機構としての役割を担っていることから、県が強く関与する必要があり、充て職役員は解消されていない。	C 事業目標については全項目で未達となっており、特に農地利用集積面積は目標を大幅に下回った。顧客満足度も目標を大幅に下回っており、農家のニーズに沿った事業の推進が求められる。	A 経常ベースでの収支均衡を達成しており、出資金の取り崩し等も行っていないが、一方で借入金が増加傾向にあり比率も高い。事業の性質上やむを得ない部分もあるが、中長期的な資金繰り管理が求められる。

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	B	3 事業実施	C	4 財務状況	A
<p>評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた取組（概要）</p> <p>事業実施に関して、農地中間管理事業では、各方面との連携を図りながら事業の活用を促進するとともに、分散錯圃の解消と農地の面的集積が図られるよう、改正土地改良法関連事業の積極的な活用や、土地改良区への業務委託などの取組を進めた。収益事業の比内地鶏素雞供給事業では、県比内地鶏ブランド認証制度に基づく生産体制のもと農家の要望に即した供給に努め、収益が拡大した。</p>							